

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 東鉄工業株式会社 上場取引所
コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行 (TEL) 03-5369-7687
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	160,047	12.8	15,526	32.1	16,035	32.5	11,564	39.4
2024年3月期	141,845	13.8	11,751	29.5	12,106	27.6	8,296	4.9

(注) 包括利益 2025年3月期 12,733百万円(13.0%) 2024年3月期 11,263百万円(44.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	335.87	—	10.1	9.2	9.7
2024年3月期	241.00	—	7.8	7.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 118百万円 2024年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	181,115	120,777	66.0	3,473.85
2024年3月期	168,117	111,483	65.7	3,207.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 119,615百万円 2024年3月期 110,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,160	△1,247	△3,579	15,714
2024年3月期	4,839	△3,680	1,607	16,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	47.00	—	50.00	97.00	3,349	40.2	3.1
2025年3月期	—	50.00	—	85.00	135.00	4,661	40.2	4.0
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		40.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,000	3.1	16,000	3.1	16,500	2.9	12,000	3.8	348.52

当社は、2026年3月期より、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
なお、年度計画及び業績評価は通期ベースで行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	36,100,000株	2024年3月期	36,100,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,666,989株	2024年3月期	1,673,588株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,430,912株	2024年3月期	34,426,078株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2025年3月期 93,800株、2024年3月期 100,600株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期 95,942株、2024年3月期 100,977株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	148,435	12.6	13,763	37.2	14,126	36.8	10,383	40.1
2024年3月期	131,835	13.7	10,034	26.5	10,327	25.3	7,408	9.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	301.57		—					
2024年3月期	215.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	166,373		104,573		62.9		3,037.01	
2024年3月期	155,737		97,205		62.4		2,823.56	

(参考) 自己資本 2025年3月期 104,573百万円 2024年3月期 97,205百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	154,300	4.0	14,500	5.4	14,900	5.5	11,000	5.9	319.48

当社は、2026年3月期より、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

なお、年度計画及び業績評価は通期ベースで行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2025年6月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社HPに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(会計方針の変更)	35
(追加情報)	35
7. 補足情報	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、設備投資や輸出等と共に持ち直しの動きがあり、緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による不透明感がみられました。

建設業界においては、政府建設投資は前年度を上回り、民間住宅投資は前年度比微増、非住宅建設投資は前年度比増加となり、建設投資全体としては前年度を上回る見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社グループの得意とする鉄道分野につきましては、輸送量は緩やかに回復しており、設備投資の抑制や先送りなども緩和されつつあります。当社グループの社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応等、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

当期より、当社グループは5ヶ年中期経営計画『アクションプラン2029』を始動いたしました。中期経営計画における成長ストーリーとして「JR東日本および公営・民間鉄道」「鉄道近接工事など鉄道関連分野」「公共事業体および民間事業者」の「3つの重点事業領域」を中心とした社会課題の解決に寄与する事業拡大を進めております。

「JR東日本および公営・民間鉄道」においては、JR東日本のプロジェクト関連工事を中心として、安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接する商業施設やオフィスビル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。公営・民間鉄道においては、各鉄道事業者においてもメンテナンス体制の維持が経営課題になりつつあるなか、当社が長年の鉄道工事で培った技術力、省人化のための大型保線機械を活用した施工ノウハウの提供等を通じて、交通インフラの安全・安定輸送に貢献してまいりました。

「鉄道近接工事など鉄道関連分野」においては、各地の道路等の線路交差部の長寿命化対応ニーズの高まりを捉え、当社グループが持つ特殊資格と技術力を活かして、道路橋の長寿命化対応工事や線路下の推進工事など、難易度の高い工事に対応してまいりました。

「公共事業体および民間事業者」においては、公共事業体が発注する道路等のインフラ関連工事や、民間事業者が保有する土木・建築構造物の長寿命化対応工事等の需要が拡大しており、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に寄与してまいりました。

また、中期経営計画の基本戦略として、5つの戦略「安全戦略」「受注戦略」「人材戦略」「生産性向上戦略」「ESG戦略」を軸とした取組みを推進しております。

「安全戦略」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、信頼を確保することを目指し、ITを活用した安全研修等、様々な施策を実施してまいりました。

「受注戦略」については、前述の「3つの重点事業領域」を中心に積極的に展開してまいりました。

「生産性向上戦略」においては、ホームドア工事に使用される覆工板のさらなる改良、将来予定されている新幹線大規模改修工事に対応した足場等の技術開発、駅舎の改修工事では無溶接工法のさらなる進化に取り組み、安全性、生産性の向上を図り、施工力を強化してまいりました。また、国内の人口減少や建設業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、施工力確保のためDX推進室を中心に戦略的に推進し、建設現場におけるデジタル化を強力に推し進めております。東鉄DXオフィスカ（T-DOC）の導入や、3Dスキャナーおよび点群データの活用など、IT・ICT技術を活用し省力化と安全性向上を実現しております。

「人材戦略」においては、「人材力の拡充」の取組みをさらに推進しております。優秀な人材の確保と働き方満足度の向上に向けて、初任給の引き上げや継続的かつ適正なベースアップ、若手社員の早期抜擢、人事異動における社内公募制の導入、女性管理職・幹部候補の育成、シニア社員の処遇改善、ワークライフバランスの向上のための子育て世代を支援する制度拡充等、各種施策に取り組んでまいりました。健康経営の取組みの一環として、誰もが働きやすい職場環境を整備し、生活習慣改善の支援を目的に「運動・食事・禁煙」をテーマにしたイベントなどを実施し、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を継続的に頂いております。今後も人的資本への投資を積極的に推進してまいります。

「ESG戦略」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs（持続可能な開発目標）」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社グループの「社会的使命」を果たすことを方針とし

ております。このプロセスを通じ、「環境（E）」への対応では、TCFD提言に沿ったCO₂削減への取組みについて、2050年度に実質ネットゼロとする目標に向けて、ZEB・ZEHの事業を推進しております。また、環境問題に対する意識向上のため、eco検定の取得に多くの社員が取り組んでおります。「社会（S）」への対応では、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、人権デューデリジェンスを継続的に実施し、サプライチェーンの管理・モニタリングを実施いたしました。「企業統治（G）」への対応では、当社グループ全体におけるコンプライアンスの徹底のため、社外取締役による研修実施や内部統制監査の充実を図りました。また、政策保有株については、経営戦略上の重要性や取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案しながら、保有意義を検証しつつ売却を進めております。

以上の5つの戦略に基づく取組みを推進しつつ、当社と当社グループ会社および協力会社による「三位一体の経営」を推進してまいりました。グループ会社への支援では、人事交流や資機材の共同購入、共同使用を促進し、当社との「一体経営」を強化しております。協力会社への支援では、協力会社社員の賃金水準向上の支援等を通じて施工体制の維持・拡充を図りつつ、採用活動支援や東鉄総合研修センターを活用した社員育成など経営支援にも取り組み、東鉄工業グループの総合力の向上を図ってまいりました。これらの取組みを推進することで、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、受注高は149,454百万円（前期比4,783百万円減少）、売上高は160,047百万円（前期比18,201百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は24,666百万円（前期比4,507百万円増加）、営業利益は15,526百万円（前期比3,774百万円増加）、経常利益は16,035百万円（前期比3,929百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,564百万円（前期比3,267百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は100,504百万円（前期比9.9%減）、売上高は100,837百万円（前期比14.3%増）となり、次期繰越高は83,082百万円となりました。

セグメント利益は8,573百万円（前期比43.6%増）となりました。

（建築事業）

受注高は48,949百万円（前期比14.8%増）、売上高は49,668百万円（前期比9.8%増）となり、次期繰越高は33,533百万円となりました。

セグメント利益は5,428百万円（前期比24.3%増）となりました。

（その他）

売上高は9,542百万円（前期比13.8%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は1,504百万円（前期比8.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比12,997百万円増加し181,115百万円となりました。これは、売上高増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

負債合計は、前期比3,703百万円増加し60,338百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比9,293百万円増加し120,777百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の65.7%から66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比665百万円減少し15,714百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比678百万円収入減少の4,160百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比2,433百万円支出減少の1,247百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比5,186百万円支出増加の3,579百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資、民間住宅建設投資ともに前年度比微増、非住宅関連投資は増加と予測され、建設投資全体としては前年度比微増となることが予測されております。

また、中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災・減災、交通インフラの長寿命化などの当社グループの特徴を活かせる経営環境が続くものと思われま。さらに、鉄道関連においても、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応として降雨防災対策、ホームドア等のバリアフリー設備の整備促進、新幹線大規模改修工事等、安全・安定輸送確保のニーズの拡大が見込まれております。

一方、技能労働者不足や働き方改革への対応が喫緊の課題となるなかで、当社グループ及び協力会社の人材確保のための賃上げや従業員のスキルアップに繋げる研修等、人的資本への積極的な投資を推進しつつ、施工体制を維持・強化していくとともに、サプライチェーンからの価格転嫁要請にも誠実に対応してまいります。

現時点における2026年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2025年3月期実績	149,454	160,047	15,526	16,035	11,564
2026年3月期予想	139,400	165,000	16,000	16,500	12,000
増 減 (%)	△10,054 (△6.7)	4,952 (+3.1)	473 (+3.1)	464 (+2.9)	435 (+3.8)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、2024年5月15日に公表しました1株当たり50円から35円増配し、85円とさせていただきますこととしました。これにより、中間配当金50円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり135円となります。

なお、本件につきましては、2025年6月26日開催予定の第82回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり140円（うち中間配当金70円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他関連会社1社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び株式会社全溶に発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

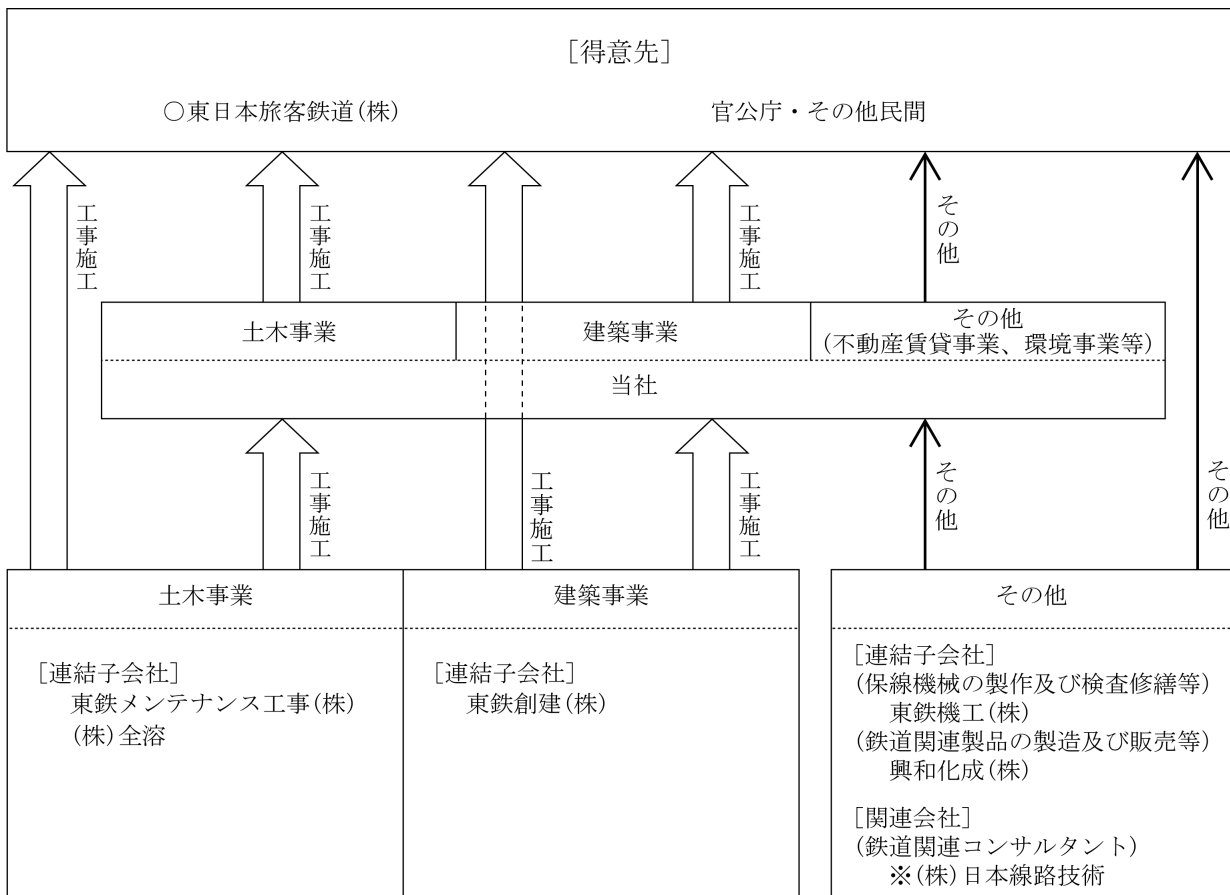
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用関連会社

○印はその他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「事業ビジョン」及び「コーポレートメッセージ」を次のとおり定めており、これを経営の基本方針として「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図ってまいります。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・鉄道の保守・改良など鉄道関連工事を中心とした交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- ・健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- ・すべてのステークホルダーが安全・安心して暮らせる、地球環境に配慮した社会創りに貢献するため、持続的成長を実現し、
- ・専門プロ集団として、鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続けます。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠 実 で]：ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
[キラリと光る]：「安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、最高レベルの安全と品質を提供
[ナンバーワン]：他社をはるかに凌駕する鉄道工事施工ノウハウでナンバーワン
[オンリーワン]：鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、社会インフラ全体の課題解決に、線路、土木、建築、環境の独自性と相互シナジーを発揮、建設業界におけるオンリーワン

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①長期ビジョン

社会経済の変化のスパンが短期化し、価値観の多様化が進むこの時代に、当社グループは2024年に創業80周年を迎え、来る「創業100周年」を展望し、当社グループが結束して事業をより力強く推進するために「長期ビジョン」を策定いたしました。2043年に目指す姿を「交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー」と定め、その実現のために5つの戦略「安全戦略」「受注戦略」「生産性向上戦略」「人材戦略」「ESG戦略」を軸とした取組みを推進してまいります。

「事業ビジョン」にも定めている通り「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献」することは当社グループの社会的使命であると認識しております。建設業界全体を取り巻く課題の深刻化など、外部環境の大きな変化はあるものの、すでに始まっているプロジェクトもあり、長期的な見通しは明るいと認識しております。時代の転換期を迎えた中で、「専門プロ集団」としての意識を今一度高めるよう従業員に対して「ギアチェンジ」を促すと共に、「鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力」と、人材育成・技術開発への積極的な投資を通じて「強靱でレジリエントな組織力」を向上させてまいります。今こそ創業時の精神に立ち返り「経営基盤の徹底強化を通じて、安全と安心（安定）を守り抜く」ことで、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を目指し「創業100周年に向けたJump」へ臨みます。

【長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」】

＜当社グループの目指す姿＞
交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー

＜創業100周年に向けたJump＞

- ・ 鉄道工事業界においてナンバーワン、建設業界においてオンリーワンであり続ける
- ・ すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創りに貢献するため持続的成長を実現

②アクションプラン2029

創業100周年の目指す姿に向け、2024年より実施する具体的な重点施策として、長期ビジョンで定めた5つの戦略を軸とした『アクションプラン2029』を策定いたしました。「3つの重点事業領域」への積極的な展開、当社と当社グループ会社、協力会社との「三位一体の経営」をさらに推進することにより、東鉄工業グループ社員とその家族、協力会社の満足度向上を図ることで、顧客のニーズに応え、さらに、インフラを利用するお客様の幸せを通じて、地域社会の活性化に貢献してまいります。

その上で、資本コストや株価を意識した経営を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を実現してまいります。

【成長に向けたストーリー】

(a) 「3つの重点事業領域」を中心に社会課題に寄与する事業拡大

「JR東日本および公営・民間鉄道」においては、これまで以上に「安全」「高品質」「低コスト」を実現させ「ナンバーワン」をゆるぎないものいたします。東日本全体の鉄道インフラのライフサイクルの担い手として、更なる事業拡大を目指してまいります。「鉄道近接工事など鉄道関連分野」においては、各地の老朽化対応ニーズの高まりを捉え、当社グループが持つ特殊資格と技術力を、大規模工事や自治体が委託発注する道路等の線路交差部の工事など、難易度の高い工事に展開してまいります。「公共事業体および民間事業者」においても、インフラ老朽化対応の需要が拡大しており、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、交通インフラの長寿命化、災害時の緊急対応など、社会インフラ全体の課題解決に寄与する会社として「オンリーワン」の存在感を発揮し、成長につなげてまいります。

(b) 経営基盤の徹底強化と「三位一体の経営」の推進

「鉄道の安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、IT、AIなど新技術を積極的に取り入れながら、DXによる「安全確保」「生産性向上」に挑みます。また過去最大規模の人的投資を実施し、担い手不足の環境下において業界を牽引する人材の育成を目指すことと併せて、社員の「働き方満足度」の向上を目指してまいります。「強靱でレジリエントな組織力」を高めることで、経営基盤の徹底強化につなげてまいります。

当社と当社グループ会社との「一体経営」、当社と協力会社との「共存共栄」に取り組み、施工体制の維持・強化を図り、当社の強みを活かせる分野へのニーズに積極的に対応してまいります。

ユニークなビジネスモデルと強靱な経営基盤で建設業界にゆるぎないポジションを確立し、交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーを目指してまいります。鉄道工事と一般建設工事のシナジー効果を最大限発揮することで「当社グループおよび社会の持続的成長と価値向上」を実現し、それがステークホルダーへの還元に帰結すると認識しております。「長期ビジョン」の実現に向け、会社一丸となって「アクションプラン2029」で定めた取組みを推進してまいります。

【5つの戦略】

戦略	取組みの方向性
安全戦略	・お客様・従業員の死亡事故ゼロの実現 ・IT、AI、DXを積極的に活用し、ハード・ソフトの両面より事前予防・対策を強化
受注戦略	・鉄道設備メンテナンスをはじめ、改良プロジェクト工事の着実な施工で存在感を高める ・高度かつ豊富な機械力、施工ノウハウで官民鉄道事業者のメンテナンス体制の受け皿に ・鉄道工事で培った技術・経験で鉄道インフラ以外のインフラ老朽化に対応
生産性向上戦略	・中長期的に予測される施工技能者の減少及び将来の受注増に対応 ・当社新技術とICT・IoTを絡めて生産性の向上を目指す
人材戦略	・社員・協力会社の優秀な人材確保 ・持続的な能力開発 ・「東鉄工業グループと協力会社の社員」が、やりがいを持って働ける職場環境整備
ESG戦略	・2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ・インフラの防災・減災・長寿命化等、社会課題に対応 ・攻め（収益/資本効率）と守り（リスク管理）の両方を重視したコーポレートガバナンス経営の推進・強化

【数値目標】

(a) 連結売上高・ROE・DOE・株主還元方針

今後の市場環境は依然不透明な展開が続くものと予想されますが、積極的な人的投資と施工キャンペーンのさらなる維持向上に努め、2025年3月期の業績なども踏まえ、より高い目標への挑戦として、最終年度業績数値目標を変更することといたしました。なお、「アクションプラン2029」の基本方針や戦略、その他の数値目標（投資計画、非財務KPI）についての変更はありません。

(連結)	2029年3月期（最終年度業績目標）		変更後
売上高 (2029年3月期)	1,700億円以上	→	1,900億円以上
ROE	8%以上		10%以上
DOE	3%以上		3%以上
株主還元方針	累進配当を導入		累進配当

(b) 投資計画

長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」達成に向けた当社独自の強固な収益基盤を確立するべく、成長のための投資として5年間で700億円を計画しております。

①人的投資(体制強化・教育研修費・賃金水準向上)

主な内容	投資総額
・施工体制強化（社員・協力会社） ・組織体制強化による工法・技術・コストダウン・提案力強化（エンジニア・積算） ・安全・教育研修費の充実 ・ベースアップ、処遇改善 ・協力会社の賃金水準向上、労働環境改善支援	200億円

②技術開発・機械化投資（DX・GX投資、機械・システム開発、維持更新費用）

主な内容	投資総額
・大型保線機械増備、機能向上更新 ・効率化・省力化機械開発 ・新幹線大規模改修の工法、材料、施工機械開発（JR東日本と共同開発を推進しているプロジェクトも含む） ・IT・AIの本格導入 ・デジタル化による業務効率化 ・脱炭素技術強化 ・社内システム更新、設備強化 ・協力会社の機械化推進支援	500億円

(c) 非財務KPI (ESG/SDGsへの取組み)

事業における「安全・品質力」を向上させるとともに、ESGの観点から、企業価値の向上を図り、「TOTETSU VISION 100」におけるSDGsの達成を目指してまいります。

区 分	指 標
安全・品質第一の徹底	・ 重大事故、致命的労災件数（発生件数 0件）
環境への取組み	・ CO ₂ 排出量削減率（2023年度比） （2030年度 Scope1+2▲42% Scope3▲25%） （2050年度実質ネットゼロ）
社会課題への対処	・ 人権への負の影響を防止する基本方針に基づく取組みは継続実施 （人権デューデリジェンス等継続実施） ・ 当社調達方針に基づくサプライヤーとの公正な取引は継続実施 ・ 事業を通じた地域社会への貢献 （線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリー等） ・ 従業員と家族の幸福のため健康経営の積極的な推進 ・ ワークライフバランスとダイバーシティを推進し、女性管理職増加に取り組む 女性技術者数（2023年度比1.5倍） 男性育休取得率（配偶者出産休暇含む100%） 年次有給休暇取得日数（積立含む15日以上）
企業統治の強化	・ コーポレートガバナンス体制については、経営環境の変化に柔軟な対応を検討 ・ 女性役員比率の増加に継続的に取り組む ・ 重大な法令違反件数（発生件数0件）

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,379,989	15,714,414
受取手形・完成工事未収入金等	104,097,076	116,468,682
未成工事支出金等	3,758,038	4,088,130
その他	1,832,967	1,693,601
貸倒引当金	△10,300	△9,905
流動資産合計	126,057,772	137,954,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,695,283	13,982,892
機械、運搬具及び工具器具備品	23,569,413	24,557,213
土地	5,097,860	5,113,690
リース資産	1,263,445	1,251,505
建設仮勘定	122,914	5,038
減価償却累計額	△20,058,327	△22,415,248
有形固定資産合計	23,690,589	22,495,091
無形固定資産	416,952	651,020
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323,191	15,046,446
退職給付に係る資産	2,711,347	4,090,433
その他	1,327,813	923,884
貸倒引当金	△409,737	△46,378
投資その他の資産合計	17,952,614	20,014,386
固定資産合計	42,060,157	43,160,498
資産合計	168,117,929	181,115,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,706,846	30,506,594
短期借入金	10,000,000	10,000,000
未払法人税等	2,289,744	2,999,820
未成工事受入金	872,516	881,616
完成工事補償引当金	269,925	282,018
工事損失引当金	166,939	85,319
賞与引当金	2,023,669	2,329,523
その他	7,290,881	8,398,700
流動負債合計	52,620,523	55,483,592
固定負債		
長期末払金	741	8,795
リース債務	658,908	536,988
長期預り敷金保証金	327,777	331,843
繰延税金負債	1,011,650	1,717,872
修繕引当金	986,977	1,163,625
退職給付に係る負債	803,938	845,745
役員株式給付引当金	71,789	93,987
役員退職慰労引当金	14,900	17,070
資産除去債務	137,231	138,547
固定負債合計	4,013,913	4,854,477
負債合計	56,634,437	60,338,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	3,166,700	3,166,700
利益剰余金	102,929,517	111,041,273
自己株式	△3,894,896	△3,879,539
株主資本合計	105,011,321	113,138,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,086,940	4,465,969
退職給付に係る調整累計額	1,331,366	2,010,687
その他の包括利益累計額合計	5,418,306	6,476,657
非支配株主持分	1,053,864	1,162,261
純資産合計	111,483,492	120,777,353
負債純資産合計	168,117,929	181,115,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,460,245	150,505,285
付帯事業売上高	8,385,641	9,542,317
売上高合計	141,845,886	160,047,602
売上原価		
完成工事原価	115,566,269	128,287,153
付帯事業売上原価	6,120,663	7,093,531
売上原価合計	121,686,933	135,380,684
売上総利益		
完成工事総利益	17,893,975	22,218,131
付帯事業総利益	2,264,977	2,448,786
売上総利益合計	20,158,953	24,666,917
販売費及び一般管理費	8,407,780	9,140,905
営業利益	11,751,172	15,526,012
営業外収益		
受取利息	172	1,723
受取配当金	240,004	333,820
持分法による投資利益	52,788	118,454
その他	87,570	88,065
営業外収益合計	380,536	542,063
営業外費用		
支払利息	19,100	31,480
その他	6,550	1,234
営業外費用合計	25,651	32,714
経常利益	12,106,057	16,035,361
特別利益		
固定資産売却益	13,819	769
投資有価証券売却益	185,777	644,375
その他	48	—
特別利益合計	199,645	645,145
特別損失		
関係会社株式売却損	2,332	—
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	20,881	76,665
その他	950	—
特別損失合計	24,167	76,665
税金等調整前当期純利益	12,281,535	16,603,841
法人税、住民税及び事業税	3,928,256	4,792,243
法人税等調整額	△89,496	130,977
法人税等合計	3,838,759	4,923,221
当期純利益	8,442,776	11,680,620
非支配株主に帰属する当期純利益	146,260	116,172
親会社株主に帰属する当期純利益	8,296,515	11,564,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,442,776	11,680,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,544,286	373,093
退職給付に係る調整額	1,276,433	679,321
その他の包括利益合計	2,820,720	1,052,415
包括利益	11,263,496	12,733,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,099,093	12,622,798
非支配株主に係る包括利益	164,402	110,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,245,544	—	△3,245,544
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	8,296,515	—	8,296,515
自己株式の取得	—	—	—	△197	△197
自己株式の処分	—	—	—	2,820	2,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	188,837	—	—	188,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	188,837	5,050,970	2,622	5,242,430
当期末残高	2,810,000	3,166,700	102,929,517	△3,894,896	105,011,321

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,245,544
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	8,296,515
自己株式の取得	—	—	—	—	△197
自己株式の処分	—	—	—	—	2,820
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	188,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	2,750,994
当期変動額合計	1,526,145	1,276,433	2,802,578	△51,583	7,993,425
当期末残高	4,086,940	1,331,366	5,418,306	1,053,864	111,483,492

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	3,166,700	102,929,517	△3,894,896	105,011,321
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,452,691	—	△3,452,691
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	11,564,447	—	11,564,447
自己株式の取得	—	—	—	△623	△623
自己株式の処分	—	—	—	15,980	15,980
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,111,756	15,356	8,127,113
当期末残高	2,810,000	3,166,700	111,041,273	△3,879,539	113,138,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,086,940	1,331,366	5,418,306	1,053,864	111,483,492
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,452,691
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	11,564,447
自己株式の取得	—	—	—	—	△623
自己株式の処分	—	—	—	—	15,980
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	379,029	679,321	1,058,350	108,396	1,166,747
当期変動額合計	379,029	679,321	1,058,350	108,396	9,293,860
当期末残高	4,465,969	2,010,687	6,476,657	1,162,261	120,777,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,281,535	16,603,841
減価償却費	2,670,823	2,761,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,608	△363,753
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,332	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,058	8,054
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	53,380	△81,620
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	94,432	12,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,046	305,853
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,619	41,807
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41,031	22,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	571	2,170
修繕引当金の増減額 (△は減少)	236,746	176,648
受取利息及び受取配当金	△240,177	△335,544
支払利息	19,100	31,480
持分法による投資損益 (△は益)	△52,788	△118,454
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,065	75,895
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185,777	△644,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,675,058	△12,371,606
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△275,423	△330,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,878,075	801,456
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	35,546	9,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,302,513	738,184
その他	703,503	585,284
小計	8,958,648	7,929,996
利息及び配当金の受取額	240,953	335,544
利息の支払額	△19,100	△31,480
法人税等の支払額	△4,340,666	△4,073,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,839,833	4,160,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	169,779	—
有形固定資産の取得による支出	△3,866,613	△1,678,833
有形固定資産の売却による収入	34,044	3,833
投資有価証券の取得による支出	△2,025	△828
投資有価証券の売却による収入	201,687	661,950
無形固定資産の取得による支出	△51,632	△181,460
その他	△165,763	△51,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680,524	△1,247,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,000,000	41,000,000
短期借入金の返済による支出	△29,000,000	△41,000,000
リース債務の返済による支出	△124,194	△125,055
自己株式の取得による支出	△197	△623
配当金の支払額	△3,241,439	△3,451,795
非支配株主への配当金の支払額	△1,823	△1,840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,326	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,019	△3,579,313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,766,328	△665,575
現金及び現金同等物の期首残高	13,613,661	16,379,989
現金及び現金同等物の期末残高	16,379,989	15,714,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

株式会社全溶

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

土木事業及び建築事業

当社及び連結子会社において、土木及び建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。工事収益総額は、原則として顧客との工事請負契約の金額で算定しておりますが、契約前に発注者の工事指示書等に基づき作業を行った場合、未契約金額については発注者からの工事指示書等の内容から、見積りによって算定しております。当該事業においては、主に顧客との工事請負契約に基づき、土木及び建築工事を行う履行義務を負っており、当該履行義務は、工事の進捗に応じて資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転しているものと考えられるため、当連結会計年度末において測定した当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りは、契約ごとに、期末日までに発生した原価の累計額が、工事原価総額に占める割合（インプット法）に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高は、110,463,626千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

（株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」）

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除き、以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は220,430千円、株式数は93千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	29,582,670	6,447,067	36,029,738	7,951,871	43,981,610	—	43,981,610
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	58,629,580	38,800,926	97,430,506	—	97,430,506	—	97,430,506
顧客との契約から生じる収益	88,212,250	45,247,994	133,460,245	7,951,871	141,412,116	—	141,412,116
その他の収益	—	—	—	433,769	433,769	—	433,769
外部顧客への売上高	88,212,250	45,247,994	133,460,245	8,385,641	141,845,886	—	141,845,886
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,850	505,150	518,000	1,569,728	2,087,728	△2,087,728	—
計	88,225,100	45,753,144	133,978,245	9,955,370	143,933,615	△2,087,728	141,845,886
セグメント利益	5,972,437	4,368,150	10,340,587	1,389,688	11,730,276	20,896	11,751,172
セグメント資産	89,049,781	43,974,124	133,023,906	12,457,475	145,481,381	22,636,548	168,117,929
その他の項目							
減価償却費	2,399,164	125,161	2,524,325	146,497	2,670,823	—	2,670,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,328,419	169,756	3,498,175	202,805	3,700,981	—	3,700,981

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額20,896千円には、固定資産の未実現損益の調整額11,895千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額22,636,548千円には、セグメント間債権債務等消去等△5,686,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,323,361千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	32,990,347	7,051,311	40,041,658	8,960,169	49,001,827	—	49,001,827
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	67,846,787	42,616,839	110,463,626	143,866	110,607,493	—	110,607,493
顧客との契約から生じる収益	100,837,134	49,668,150	150,505,285	9,104,035	159,609,321	—	159,609,321
その他の収益	—	—	—	438,281	438,281	—	438,281
外部顧客への売上高	100,837,134	49,668,150	150,505,285	9,542,317	160,047,602	—	160,047,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,040	278,278	286,318	1,712,653	1,998,972	△1,998,972	—
計	100,845,174	49,946,429	150,791,603	11,254,971	162,046,575	△1,998,972	160,047,602
セグメント利益	8,573,807	5,428,526	14,002,333	1,504,093	15,506,427	19,585	15,526,012
セグメント資産	99,648,926	45,335,431	144,984,357	12,940,588	157,924,945	23,190,476	181,115,422
その他の項目							
減価償却費	2,474,819	143,942	2,618,762	142,611	2,761,373	—	2,761,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,929	183,184	1,900,114	76,951	1,977,065	—	1,977,065

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額19,585千円には、固定資産の未実現損益の調整額10,394千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額23,190,476千円には、セグメント間債権債務等消去等△5,748,312千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,938,789千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	100,345,398	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	111,600,127	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,207円70銭	3,473円85銭
1株当たり当期純利益	241円00銭	335円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,296,515	11,564,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,296,515	11,564,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,426	34,430

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	111,483,492	120,777,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,053,864	1,162,261
(うち非支配株主持分(千円))	(1,053,864)	(1,162,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	110,429,627	119,615,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,426	34,433

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、株式給付信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度において100千株、当連結会計年度において93千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において100千株、当連結会計年度において95千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,396,736	9,675,767
受取手形	2,052,608	1,321,200
電子記録債権	3,564	65,156
完成工事未収入金	61,957,894	65,602,651
売掛金	567,283	675,568
契約資産	37,057,935	45,978,423
未成工事支出金	1,329,566	1,570,590
未成業務支出金	218,143	194,585
商品及び製品	—	10,000
材料貯蔵品	1,064,789	1,248,607
前払費用	763,697	854,737
未収入金	378,123	380,531
立替金	560,991	230,017
その他	116,418	244,165
貸倒引当金	△1,193	△1,022
流動資産合計	117,466,559	128,050,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,094,691	12,376,203
減価償却累計額	△5,540,835	△5,890,616
建物（純額）	6,553,855	6,485,587
構築物	1,104,723	1,124,794
減価償却累計額	△339,872	△392,383
構築物（純額）	764,851	732,410
機械及び装置	931,242	958,792
減価償却累計額	△721,046	△763,775
機械及び装置（純額）	210,195	195,016
車両運搬具	16,953,605	17,696,826
減価償却累計額	△7,744,446	△9,256,739
車両運搬具（純額）	9,209,158	8,440,086
工具、器具及び備品	4,263,353	4,494,403
減価償却累計額	△3,327,738	△3,619,462
工具、器具及び備品（純額）	935,615	874,940
土地	4,120,729	4,136,559
リース資産	1,250,262	1,238,322
減価償却累計額	△503,292	△609,893
リース資産（純額）	746,969	628,428
建設仮勘定	134,730	5,038
有形固定資産合計	22,676,105	21,498,067
無形固定資産		
ソフトウェア	302,711	283,006
ソフトウェア仮勘定	3,850	253,553
その他	104,131	104,129
無形固定資産合計	410,692	640,689
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121,996	4,702,496
関係会社株式	9,811,724	9,905,675
破産更生債権等	5,687	5,087
長期未収入金	365,223	2,465
前払年金費用	792,399	1,154,265
その他	495,050	458,609
貸倒引当金	△408,157	△44,798
投資その他の資産合計	15,183,924	16,183,800
固定資産合計	38,270,722	38,322,558
資産合計	155,737,282	166,373,540

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,126,353	132,238
電子記録債務	6,353,404	4,368,536
工事未払金	20,653,855	24,097,089
買掛金	122,882	147,727
短期借入金	10,000,000	10,000,000
リース債務	122,011	123,184
未払金	2,644,409	2,985,059
未払費用	1,070,901	1,043,300
未払法人税等	1,885,174	2,687,378
未払消費税等	3,270,190	4,138,887
未成工事受入金	858,976	881,616
預り金	5,318,174	5,359,932
完成工事補償引当金	269,925	282,018
工事損失引当金	166,939	85,319
賞与引当金	1,863,684	2,154,959
その他	101,694	117,701
流動負債合計	55,828,579	58,604,950
固定負債		
長期末払金	—	7,934
リース債務	648,907	529,887
長期預り敷金保証金	327,777	331,843
修繕引当金	1,128,747	1,301,594
繰延税金負債	406,413	808,509
役員株式給付引当金	71,789	93,987
資産除去債務	120,036	121,287
固定負債合計	2,703,672	3,195,045
負債合計	58,532,252	61,799,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	89,098	89,098
資本剰余金合計	2,353,102	2,353,102
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	363,214	363,214
別途積立金	80,150,727	84,150,727
繰越利益剰余金	10,763,803	13,694,587
利益剰余金合計	91,964,684	98,895,468
自己株式	△3,894,896	△3,879,539
株主資本合計	93,232,890	100,179,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,972,139	4,394,512
評価・換算差額等合計	3,972,139	4,394,512
純資産合計	97,205,030	104,573,544
負債純資産合計	155,737,282	166,373,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	130,350,557	146,543,867
付帯事業売上高	1,484,710	1,891,146
売上高合計	131,835,268	148,435,013
売上原価		
完成工事原価	113,628,311	125,637,852
付帯事業売上原価	1,049,946	1,349,541
売上原価合計	114,678,258	126,987,394
売上総利益		
完成工事総利益	16,722,245	20,906,014
付帯事業総利益	434,764	541,604
売上総利益合計	17,157,010	21,447,619
販売費及び一般管理費	7,122,041	7,684,250
営業利益	10,034,969	13,763,368
営業外収益		
受取利息	9	318
受取配当金	235,276	325,227
その他	81,578	90,760
営業外収益合計	316,865	416,306
営業外費用		
支払利息	21,903	53,161
その他	2,219	207
営業外費用合計	24,123	53,369
経常利益	10,327,711	14,126,305
特別利益		
固定資産売却益	12,869	24
投資有価証券売却益	185,777	644,375
関係会社株式売却益	161,779	—
特別利益合計	360,426	644,399
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19,727	75,741
その他	950	—
特別損失合計	20,677	75,741
税引前当期純利益	10,667,460	14,694,964
法人税、住民税及び事業税	3,329,283	4,179,045
法人税等調整額	△70,773	132,442
法人税等合計	3,258,509	4,311,488
当期純利益	7,408,950	10,383,475

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	686,939	363,214	77,150,727	9,600,397	87,801,278	△3,897,519
当期変動額						
別途積立金の積立	－	－	3,000,000	△3,000,000	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△3,245,544	△3,245,544	－
当期純利益	－	－	－	7,408,950	7,408,950	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△197
自己株式の処分	－	－	－	－	－	2,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,000,000	1,163,405	4,163,405	2,622
当期末残高	686,939	363,214	80,150,727	10,763,803	91,964,684	△3,894,896

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	89,066,861	2,520,799	2,520,799	91,587,661
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,245,544	—	—	△3,245,544
当期純利益	7,408,950	—	—	7,408,950
自己株式の取得	△197	—	—	△197
自己株式の処分	2,820	—	—	2,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	1,451,340	1,451,340	1,451,340
当期変動額合計	4,166,028	1,451,340	1,451,340	5,617,368
当期末残高	93,232,890	3,972,139	3,972,139	97,205,030

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	686, 939	363, 214	80, 150, 727	10, 763, 803	91, 964, 684	△3, 894, 896
当期変動額						
別途積立金の積立	－	－	4, 000, 000	△4, 000, 000	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△3, 452, 691	△3, 452, 691	－
当期純利益	－	－	－	10, 383, 475	10, 383, 475	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△623
自己株式の処分	－	－	－	－	－	15, 980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	4, 000, 000	2, 930, 784	6, 930, 784	15, 356
当期末残高	686, 939	363, 214	84, 150, 727	13, 694, 587	98, 895, 468	△3, 879, 539

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	93,232,890	3,972,139	3,972,139	97,205,030
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,452,691	—	—	△3,452,691
当期純利益	10,383,475	—	—	10,383,475
自己株式の取得	△623	—	—	△623
自己株式の処分	15,980	—	—	15,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	422,372	422,372	422,372
当期変動額合計	6,946,141	422,372	422,372	7,368,514
当期末残高	100,179,031	4,394,512	4,394,512	104,573,544

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分		前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比	
《建設事業》		百万円			百万円			
土	木	111,586		72.3%	100,504		67.2%	
建	築	42,651		27.7%	48,949		32.8%	
計		154,237		100.0%	149,454		100.0%	
官	公	庁	12,719		8.3%	8,769		5.8%
			鉄 道	4,471	2.9%	鉄 道	2,546	1.7%
			一 般	8,247	5.4%	一 般	6,223	4.1%
民	間	141,518		91.7%	140,684		94.2%	
		鉄 道	123,909	80.3%	鉄 道	121,770	81.5%	
		一 般	17,609	11.4%	一 般	18,914	12.7%	
合	計	154,237		100.0%	149,454		100.0%	
		鉄 道	128,381	83.2%	鉄 道	124,316	83.2%	
		一 般	25,856	16.8%	一 般	25,137	16.8%	

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分		前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》							
完成工事高		百万円			百万円		
土	木	88,212		66.1%	100,837		67.0%
建	築	45,247		33.9%	49,668		33.0%
計		133,460		100.0%	150,505		100.0%
官 公 庁		11,033		8.3%	11,912		7.9%
		鉄 道	3,160	2.4%	鉄 道	3,315	2.2%
		一 般	7,873	5.9%	一 般	8,596	5.7%
民 間		122,426		91.7%	138,592		92.1%
		鉄 道	102,956	77.1%	鉄 道	115,711	76.9%
		一 般	19,469	14.6%	一 般	22,880	15.2%
合 計		133,460		100.0%	150,505		100.0%
		鉄 道	106,117	79.5%	鉄 道	119,027	79.1%
		一 般	27,342	20.5%	一 般	31,477	20.9%
《付帯事業》売上高		8,385		—	9,542		—
売 上 高 合 計		141,845		—	160,047		—

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分		前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比	
《建設事業》		百万円			百万円			
土	木	83,415		70.9%	83,082		71.2%	
建	築	34,252		29.1%	33,533		28.8%	
計		117,667		100.0%	116,616		100.0%	
官	公	庁	13,582		11.5%	10,438		9.0%
			鉄 道	4,213	3.6%	鉄 道	3,443	3.0%
			一 般	9,368	7.9%	一 般	6,995	6.0%
民	間	104,084		88.5%	106,177		91.0%	
		鉄 道	90,446	76.9%	鉄 道	96,505	82.7%	
		一 般	13,638	11.6%	一 般	9,671	8.3%	
合	計	117,667		100.0%	116,616		100.0%	
		鉄 道	94,660	80.5%	鉄 道	99,949	85.7%	
		一 般	23,006	19.5%	一 般	16,666	14.3%	

②個別

個 別 部 門 別 受 注 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	110,622		73.3%	99,389		68.2%
建 築	40,233		26.7%	46,291		31.8%
計	150,856		100.0%	145,681		100.0%
官 公 庁	12,687		8.4%	8,767		6.1%
	鉄 道	4,441	2.9%	鉄 道	2,545	1.8%
	一 般	8,246	5.5%	一 般	6,222	4.3%
民 間	138,168		91.6%	136,913		93.9%
	鉄 道	123,670	82.0%	鉄 道	121,419	83.3%
	一 般	14,498	9.6%	一 般	15,493	10.6%
合 計	150,856		100.0%	145,681		100.0%
	鉄 道	128,111	84.9%	鉄 道	123,965	85.1%
	一 般	22,744	15.1%	一 般	21,715	14.9%

個 別 部 門 別 売 上 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》 完成工事高	百万円			百万円		
土 木	87,248		66.9%	99,722		68.0%
建 築	43,101		33.1%	46,821		32.0%
計	130,350		100.0%	146,543		100.0%
官 公 庁	11,032		8.4%	11,880		8.1%
	鉄 道	3,160	2.4%	鉄 道	3,284	2.2%
	一 般	7,872	6.0%	一 般	8,595	5.9%
民 間	119,317		91.6%	134,663		91.9%
	鉄 道	102,685	78.8%	鉄 道	115,363	78.7%
	一 般	16,631	12.8%	一 般	19,299	13.2%
合 計	130,350		100.0%	146,543		100.0%
	鉄 道	105,846	81.2%	鉄 道	118,648	80.9%
	一 般	24,504	18.8%	一 般	27,895	19.1%
《付帯事業》売上高	1,484		—	1,891		—
売 上 高 合 計	131,835		—	148,435		—

個 別 部 門 別 繰 越 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分		前事業年度		構成比	当事業年度		構成比	
《建設事業》		百万円			百万円			
土	木	83,415		71.3%	83,082		71.6%	
建	築	33,512		28.7%	32,982		28.4%	
計		116,927		100.0%	116,065		100.0%	
官 公 庁		13,551		11.6%	10,438		9.0%	
	鉄 道	4,183		3.6%	鉄 道	3,443		3.0%
	一 般	9,368		8.0%	一 般	6,995		6.0%
民 間		103,376		88.4%	105,626		91.0%	
	鉄 道	90,446		77.3%	鉄 道	96,502		83.1%
	一 般	12,929		11.1%	一 般	9,124		7.9%
合 計		116,927		100.0%	116,065		100.0%	
	鉄 道	94,629		80.9%	鉄 道	99,946		86.1%
	一 般	22,298		19.1%	一 般	16,119		13.9%